

都心の過疎化とコミュニティの問題

—大阪市の例—

倉田和四生

はじめに

- 〔1〕 中心大都市の人口動態
- 〔2〕 転出者（都心から）の社会的性格
- 〔3〕 都心商業地区の過疎化とコミュニティの問題
- 〔4〕 都心業務地区の過疎化とコミュニティの問題
- 〔5〕 行政の対応とその問題点

むすび

はじめに

昭和30年代から40年代の中ばにかけて、日本は高度の経済成長をつづけ、生活水準の向上を実現したため、人々は豊かな生活を享受することが出来るようになったが、同時に各種の公害や生活環境の破壊を生み出した。またそれはフィジカルな側面だけにとどまらず、社会的な側面にたいしても深刻な影響を与えていた。

産業化の進行とともに人口の都市集中が進行するが、このプロセスは三つに分けて考えることが出来る。まず第1は、都市中心部への人口の集中、次

都心の過疎化とコミュニティの問題

に第2は、大都市の周辺部への人口の集中。これと同時に都心部から周辺部への人口の転出がおこる、第3は、都市圏からの人口の地方分散がみられる過程である。

今日、大都市圏の中心都市においてみられる最も顕著な事実は、いわゆるドーナツ化現象である。それは世界のほとんどの大都市圏にみられる普遍的現象である。ロンドンの場合についてみると、ロンドンの核心をなすシティ・オブ・ロンドンはすでに1881年以前から人口の減少が始まり、その傾向はずっと今日にまで及んでいる。次にカウンティ・オブ・ロンドンは1900年ごろまでは増加していたが、1901年ごろから少しづつ減少を示し、1930年ごろからはかなりの減少に向っている。これに反してグレーター・ロンドンは一貫して増加をつづけて来たが戦後は減退に向っている。これから明らかなように、ロンドン大都市圏においては19世紀後半から明白な人口のドーナツ化現象が進行していたことを示している。

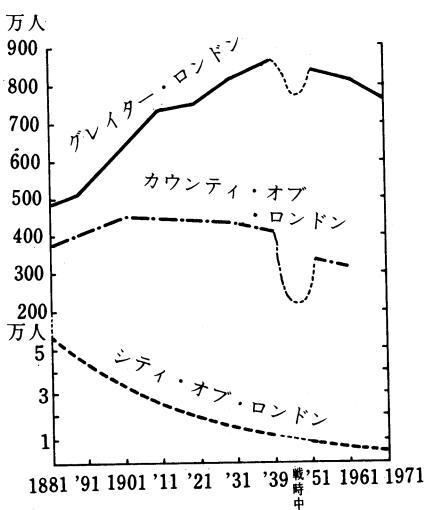


図1 ロンドンの人口推移

都心の過疎化とコミュニティの問題

次にパリ大都市圏についてみると、セーヌ県や首都圏の人口は19世紀半ばから急速に増加しているのに対して、パリ市は1920年ごろから横バイとなり、むしろ減退傾向を示している。パリ大都市圏もまた明らかにドーナツ化現象を示している。

第3に、ニューヨーク大都市圏についてみると、古くはニューヨーク地域計画協会 (The Regional Plan Association) が1920年代におこなったニューヨーク大都市圏の地域研究の一環としてなされた人口動態の研究¹⁾やバーノン等による調査²⁾さらに地域計画協会が1960年代におこなった研究³⁾の中にみられる。また筆者はニューヨーク市立大学に研究員として滞在中(1973-74)，これらの研究を連続させるとともに1970年まで延長してその傾向を明らかにした。図2に示されているように、都心のマンハッタンは1920年ごろから人口減退が始まり、1930年から1950年まで横バイがつづいたものの、それ以降も再び減退傾向がつづいている。これに反して周辺市は急激な増加が続いている。これによっても明らかなドーナツ化現象が指摘される⁴⁾。

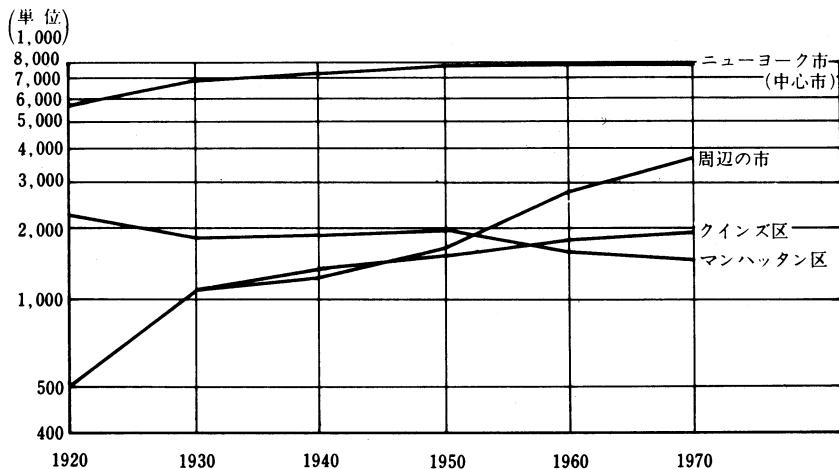


図2 ニューヨーク大都市圏の人口

都心の過疎化とコミュニティの問題

ところで都心は都市の地理的中心であるだけにとどまらず、都市の魅力の中でもある。匿名性、行動の自由、開放的雰囲気など都市の特性をより多く備えているのも「都心」である。しかし産業化の過程で決定的な打撃を受けたのも実は「都心」であった。大きな人口と産業が集中したため産業公害と生活公害によって生活環境が極度に悪化したのも都心であった。その為、ドーナツ化現象によって、その都心が空洞化し過疎化していく。そしてそこに生み出される問題は過疎現象のためコミュニティが育ち難いという問題である。われわれはこの問題にどう取組むべきか。

ここでは日本の大阪市の都心をとりあげ、その実態を明らかにしてみよう。まず(1)中心大都市の人口動態 (2)都心からの転出者の社会的性格 (3)都心商業地区のコミュニティの問題 (4)都心業務地区のコミュニティの問題 (5)行政の対応と問題点 の順に検討してみよう。

[1] 中心大都市の人口動態

中心大都市の例として、阪神大都市圏の中心都市大阪市をとりあげ、その人口動態を明らかにしてみよう。

(1) 大阪市の総人口の動き

大阪市の総人口は大正9年の国勢調査で125万人余であったが、大正14年には211万（市域の変更あり）と増加し、昭和15年には325万人とピークに達した。しかしその後、戦災によって激減し、昭和25年には195万人ほどであった。昭和35年には300万人を突破し、昭和40年には315万人となり戦後の最高に達した。しかしその後、次第に減少に向い、45年298万人、50年278万人、昭和54年の推計人口によると、2,682,221人とされている⁵⁾。すなわち大阪市は昭和40年以降、市全体として減少に向っており、45年から50年の減少率(6.8%)は100万都市では最も大きなものとなっている⁶⁾。

(2) 自然増と社会増の推移

都市人口の増減を規定するものは自然増加と社会増加であるからこれら二つ

都心の過疎化とコミュニティの問題

の変数を大阪市についてみてみよう。

自然増加率は昭和25年には16.9%であったものが次第に減少し、昭和34年には11‰にまでさがった。37年ごろから40年ごろまでやや上昇したが、その後、また11‰がつづき、50年に入ると8.8‰に落ち52年には6.8‰、53年には6.0‰となった。すなわち約30年間に10‰ほど徐々に低下したことになる。

他方、社会増加率は昭和25年には54.6‰であったものが、急激に減少に向い30年以降は10‰台となり、さらに37年には5.7‰にさがり、38年には遂に-1.3‰となり、その後、マイナスの数字が大きくなつたが、昭和49年-23.9‰、50年には-19.5‰、52年には-16.7‰、53年には-13.5‰となった。すなわち社会動態は25年間に77‰も急減したのち、その後5年間に10‰ぐらい増加している。

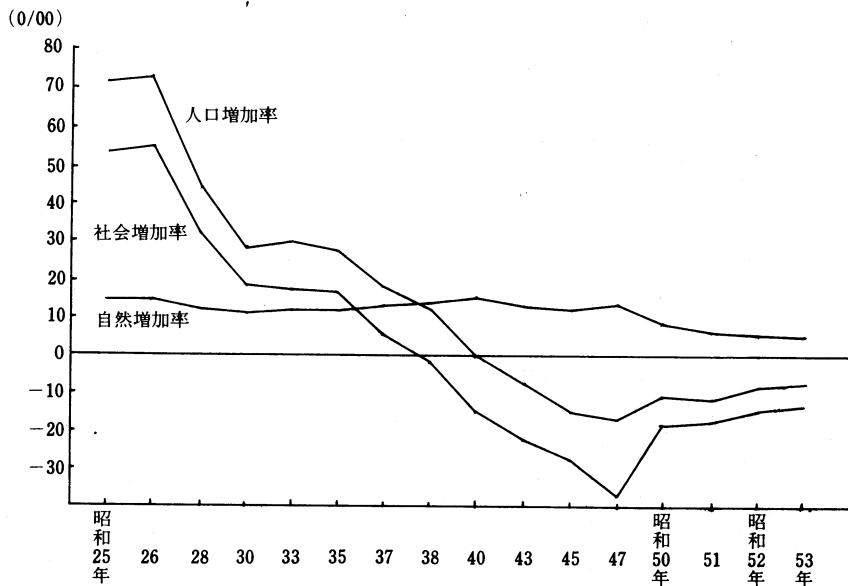


図3 人口増加率の推移（大阪市）

都心の過疎化とコミュニティの問題

表1 区別人口指數（大阪市）

(註 変更された区域は組替えて計算した)

年 度 区	35年	40年	45年	50年	53年(推計)	54年(推計)
北	100	85.2	63.1	52.1	48.2	51.7
都 島	100	100.6	88.7	79.1	75.5	76.3
福 島	100	91.1	76.2	64.7	62.9	63.3
此 花	100	107.3	103.6	99.0	93.2	90.6
東	100	85.0	64.6	48.5	43.0	42.7
西	100	91.9	77.5	68.2	67.2	70.4
港	100	117.6	112.0	106.8	102.9	100.9
大 正	100	102.3	95.3	94.8	92.6	92.3
天王寺	100	94.5	83.2	75.0	72.3	70.8
南	100	86.2	67.6	57.1	52.9	52.0
浪 速	100	93.7	79.2	67.1	62.2	61.7
大 淀	100	94.2	79.2	68.9	69.9	70.5
西淀川	100	103.9	94.3	82.7	79.6	78.8
淀 川	100	104.3	94.1	91.0	91.0	92.9
東淀川	100	119.6	130.9	137.2	140.1	140.3
東 成	100	92.6	79.7	68.9	66.2	65.1
生 野	100	99.1	91.1	82.0	77.1	75.4
旭	100	98.7	90.7	86.6	83.0	81.4
城 東	100	101.0	92.6	90.9	92.6	92.3
鶴 見	100	167.2	185.9	188.4	187.7	186.1
阿倍野	100	96.6	90.1	79.0	75.1	74.2
住之江	100	112.7	110.0	103.1	106.6	108.5
住 吉	100	128.8	136.6	132.4	127.5	124.7
東住吉	100	112.0	111.6	101.9	96.6	94.3
平 野	100	163.1	209.3	224.4	224.6	223.0
西 成	100	99.1	90.7	79.1	74.5	73.3
計	100	104.8	99.0	92.3	89.7	89.1

その結果、人口増加率は昭和25年には71.5%であったが、これが急激に減少に向かい、昭和40年にはマイナスとなった。その後マイナスの数が大きくなり、昭和44年には-20.3%に達したが、その後-15%前後がつづいた。さらに昭和50年には-10.7%，昭和52年には-9.9%，53年には-7.6%となっている。

(3) 行政区別の人口増減

大阪市全人口の減少傾向は、昭和40年以降に始まったものであるが、行政区別にみると都心を含めて12の区においては昭和35年がピークで、その後、すぐ減少が始まっている。最初の減少が始まったのは北区で37年の推計によって明らかにされた。

昭和35年を100とする指數でみると、東区、北区、南区、浪速区、福島区、

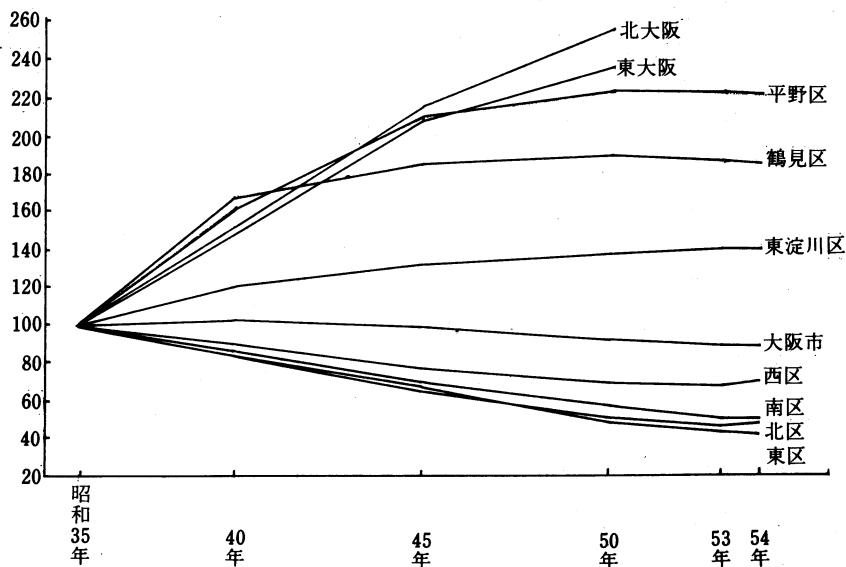


図4 阪神圏、大阪市、区別の人口指數

都心の過疎化とコミュニティの問題

表2 区別人口増加率(△は減少率)

(註 変更された区域は組替えて計算した)

区別	年 度	30~35年	35~40年	40~45年	45~50年	50~53年
1 北 区		3.0 %	△ 14.8 %	△ 26.0 %	△ 17.5 %	△ 7.5 %
2 都 島 区		32.2	0.6	△ 11.9	△ 10.8	△ 4.6
3 福 島 区		4.1	△ 8.9	△ 16.4	△ 15.1	△ 2.8
4 此 花 区		26.8	7.2	△ 3.4	△ 4.5	△ 6.0
5 東 区		5.6	△ 15.1	△ 24.0	△ 24.9	△ 11.3
6 西 区		15.0	△ 8.2	△ 15.6	△ 12.1	△ 1.5
7 港 区		38.1	17.6	△ 4.8	△ 4.6	△ 3.7
8 大 正 区		19.6	2.2	△ 6.9	△ 0.5	△ 2.3
9 天王寺区		10.9	△ 5.6	△ 11.9	△ 9.9	△ 3.7
10 南 区		7.9	△ 13.9	△ 21.6	△ 15.6	△ 7.4
11 浪 速 区		17.2	△ 5.3	△ 15.6	△ 15.2	△ 7.3
12 大 淀 区		10.9	△ 5.9	△ 15.9	△ 13.0	1.4
13 西淀川区		24.2	3.8	△ 9.3	△ 12.2	△ 3.9
14 淀 川 区		35.1	4.3	△ 9.8	△ 3.3	△ 0.0
15 東淀川区		37.1	19.5	9.4	4.8	2.0
16 東 成 区		4.6	△ 7.4	△ 14.0	△ 13.5	△ 4.1
17 生 野 区		6.2	△ 0.9	△ 8.1	△ 10.0	△ 6.1
18 旭 区		14.3	△ 1.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 4.2
19 城 東 区		23.2	△ 0.9	△ 9.4	△ 1.8	△ 1.8
20 鶴 見 区		57.7	67.2	11.1	1.3	△ 0.4
21 阿 倍 野 区		7.4	△ 3.4	△ 6.8	△ 12.4	△ 4.9
22 住 之 江 区		25.2	12.7	△ 3.6	△ 6.2	3.3
23 住 吉 区		37.3	28.7	6.0	△ 3.1	△ 3.6
24 東 住 吉 区		12.9	12.0	△ 0.5	△ 8.7	△ 5.2
25 平 野 区		39.7	63.0	28.3	7.2	0.0
26 西 成 区		13.7	△ 0.9	△ 8.5	△ 12.9	△ 5.8
計		18.2	△ 4.8	△ 5.6	△ 6.8	△ 2.9

都心の過疎化とコミュニティの問題

東成区、西区など中心部の区が低くなっている。しかし東淀川区、鶴見区、平野区の3区では45-50年の間でもごくわずかであるが増加がみられる。さらに大淀区と住之江区では50-53年の間にも人口は増加している。

人口増加率を行政区別にみると、昭和30~35年間にはまだすべての区において人口の増加がみられ、減少している区はない。しかしすでに北区や東区では3%~5%というわずかな増加がみられ、人口減退傾向の兆がみられる。

昭和35~40年になると、都心に近い14区で減少がみられた。ことに北区、東区、南区などの都心では10%を超える大幅な減少となっている。

40~45年になると、東淀川区、鶴見区、住吉区、平野区をのぞくすべての区において減少がみられるよう成了った。ことに都心の北区、東区、南区では20%を超える減少がみられ、また都心に近い福島区、浪速区、大正区でも15%をこえる減少がみられる。

45~50年についてみると、東区は24.9%の減少を示し、北区17.5%，福島区15.1%，南区15.6%，浪速区15.2%と都心は依然として高い減少率を示している。

50~53年では、北区(7.5%)、東区(11.3%)、南区(7.4%)、浪速区(7.3%)などの都心で減少率が高い。

これによって明らかなように、大阪市のなかでも中心部の区の人口が急激に減少、すなわちドーナツ化現象がなお進行していることがわかる。

(4) 昼間人口と常住(夜間)人口

しかしこのことは常住人口に注目してみた現象であって、大阪市の中心部の活動が鈍って来たことを意味するわけではない。むしろ逆に昼間にはきわめて多数の人口が都心に流入している。昭和50年の国勢調査によると、大阪市には流入超過人口は995,347人で、昼間人口は3,774,334人となっている。しかも昼間の流入人口は都心に集中している。昼間人口が最も大きいのは東区の34万1771人で、常住人口の11.8倍となっている。次に北区が33万87774人で常住人口の7.7倍、南区は161,675人で常住人口の3.8倍、西区では158,004人

都心の過疎化とコミュニティの問題

で常住人口の3.1倍となっている、これら都心4区が流入超過人口の83.9%を占めている。

このように都心は一方、昼間人口においていちぢるしい過密状態を生み出しているが、他方、常住（夜間）人口においては過疎現象がみられる。そこでそのような状況が都心の地域社会にどのような影響を与えていたかについて考察してみよう。

まず最初に都心からの転出者の社会性格を調べ、次に都心商業地区と都心業務地区のコミュニティの問題、さらに行政の対応の順にとりあげていこう。

〔2〕 転出者（都心から）の社会的性格

前節で検討した通り、大阪市にはすでに昭和30年代の後半から郊外化現象が現われているが、ことに都心6区（東区、西区、北区、南区、天王寺区、浪速区）では顕著な形で空洞化・過疎化がみられるようになってきた。

次にこれら都心6区からの転出者の社会的特性を明らかにしてみよう⁷⁾。

(1) 転出・入者の人口構成（性別・年齢別）と転出先

図6によると、転入者の年齢は15才～29才の青年に多く、転出者では20才～29才までの青年が圧倒的に多くなっている。また転出の方には複数移動が多くみられる。

次に転出・入を地域別に組合せると、「単身転入者」の場合、圧倒的な多数は15才～29才の人が近畿以外から来ていることがわかる。また「複数の転入者」は大阪市内から的人がすべての年齢層にわたって多いことがわかる。

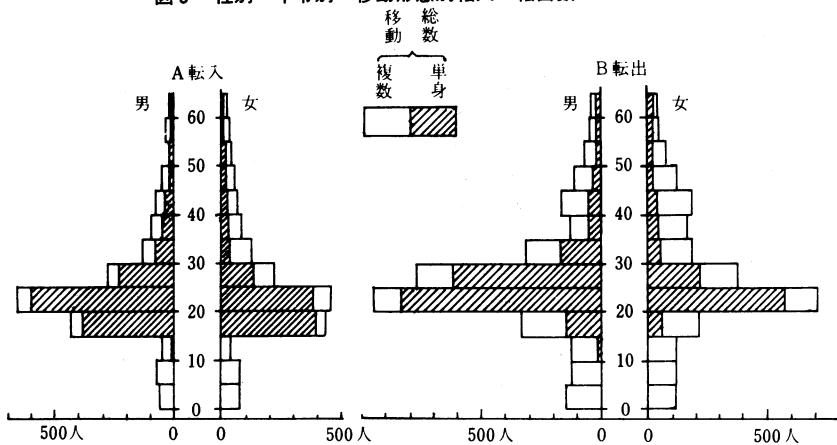
「単身転出者」の場合にも、15才～29才の男女が近畿以外に転出するものが最も多いが、20才～29才までの人が大阪府下への転出（郊外化）も多くなっている。「複数転出者」は転入と同様にすべての年齢層にわたり、大阪市、大阪府が多くなっている。

(2) 移動者のタイプ分類

次に都心からの移動者は四つのタイプに区分される。すなわち単身移動か複数

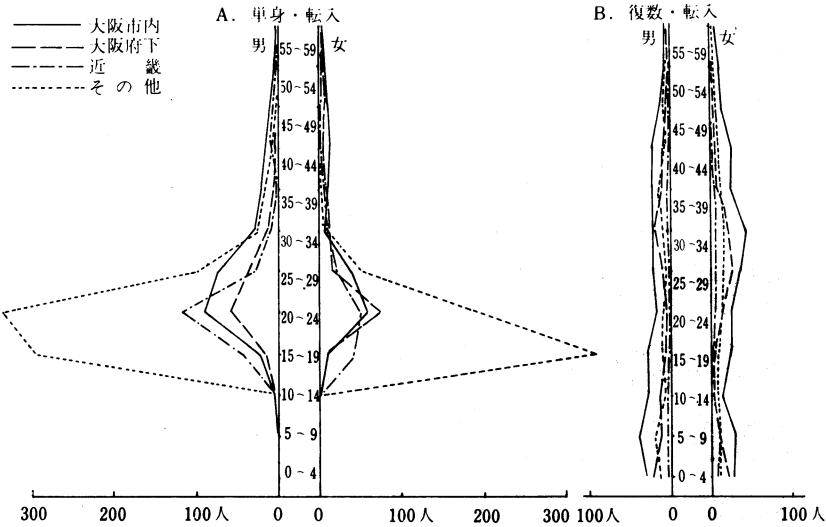
都心の過疎化とコミュニティの問題

図5 性別・年令別・移動形態別転入・転出数



資料 大阪市総合計画局「都心居住者実態調査報告」昭和46年3月 54頁

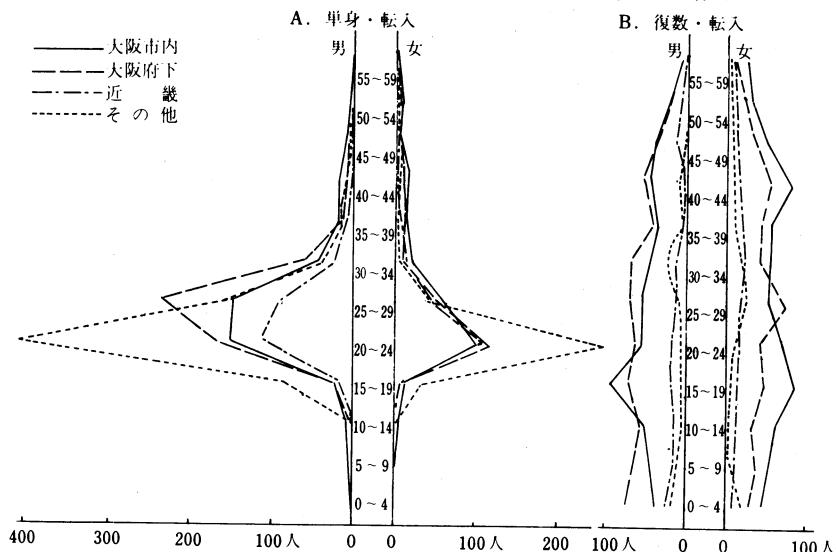
図6 性別・年令別・從前の住所・移動形態別転入者数



資料 図5に同じ 55頁

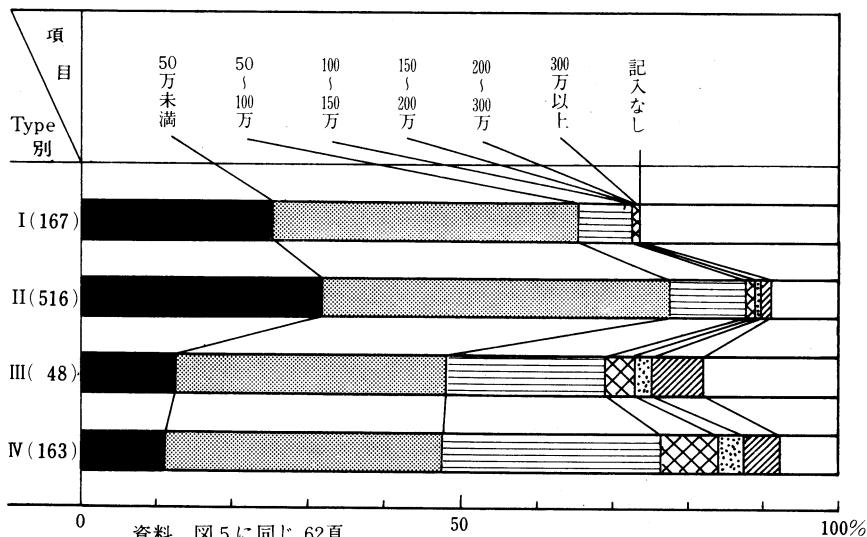
都心の過疎化とコミュニティの問題

図7 性別・年令別・これからの住所・移動形態別転出者数



資料 図5に同じ 55頁

図8 世帯の年間所得（税込）



資料 図5に同じ 62頁

都心の過疎化とコミュニティの問題

移動か、および世帯の一部が分離して移動するか、世帯（又は個人）がまとまって移動するかを組合せて出来る四つのタイプである。すなわちタイプIは単身者の親の世帯から分離移動、タイプIIは単身者の寮・下宿からの移動、タイプIIIは複数者の世帯分離移動、タイプIVは複数者の世帯ぐるみ移動をさす。

(3) 転出者（世帯）の年間所得

図8によると単身移動よりも複数移動の方が所得は高いのが当然であろう。またこのデータによるかぎり、転出者の所得が特別に高いとはいえない⁸⁾。

(4) 転出の理由

転出の理由を「仕事の都合」、「住宅の事情」、「家庭の事情」と大きく三つに分けてみよう。

表3 転出の理由（総数）

理由	仕事の都合		住宅の事情		家庭の事情		その他
	転職 転勤	その他	家が狭い	その他	結婚・ 世帯分離 別居	同居・ 親へ 流元	
実 数	209	118	73	72	272	143	37
%	21.4	12.1	7.5	7.4	27.9	14.7	3.8

資料 大阪市総合計画局「都心居住者実態調査報告書」付表18より作成

1) 全体としてみると、転出理由が最も多いのは「家庭の事情」で全体の42.6%である。その中でも結婚・世帯分離・別居のためが27.9%で最も多い。次に「仕事の都合」が33.5%を占めている。その内訳は転職・転勤が最も多い。「住宅の事情」(14.9%)による転出は最も少ないが、その中で多いのは「家が狭」(7.5%)という理由である。

2) 次にこれをタイプI・IIの単身者についてみると、第1位は「家庭の事情」で54%を占める。その中で最も多いのは結婚・世帯分離・別居によるもので33.2%ある。ことに単身移動は結婚の占める比重が大きいことがわかる。次は「仕事の都合」で36%を占めている。その中で多いのは「転勤・転職」の21.6%である。第三位が「住宅の事情」で8.4%にすぎない。

都心の過疎化とコミュニティの問題

表4 転出の理由（タイプI・II）

理由 タイプ	仕事の都合（36%）				住宅事情（8.4%）			家庭の事情（54%）		
	転職	就職	退職	その他	家が狭い	通勤不便に	その他	世帯別 分離	同居	その他
タイプI・II	157	19	56	38	23	13	25	242	131	24
%	21.6	2.6	7.7	5.2	3.2	1.8	3.4	33.2	18.0	3.3

資料 表3と同じ

3) タイプIII（複数者の世帯分移動）についてみると、第1位は「家庭の事情」で過半数の56.3%を占めている。この中で最も大きな理由は世帯分離の43.8%である。ところが次に第2位は「住宅の事情」で25.1%を占めている。これは総数にみられる傾向やタイプI（単身者の世帯分離移動）とは異なった傾向を示している。すなわち、これは多世代同居世帯の分離の際には住宅事情が重要な位置を占めていることを示しているものである。「家が狭い」という理由が16.7%を占めているのがこれを裏づけているといえよう。さらに第3位が「仕事の都合」であって18.8%を占めている。要するにタイプIII（複数者の世帯分離）の場合の転出は「仕事の都合」よりも他の事情が重要である。

表5 転出の理由（タイプIII）

理由 内訳 タイプ	仕事の都合（18.8%）			住宅の事情（25.1%）			家庭の事情（56.3%）			計
	転職	就職	その他	家が狭い	通勤不便に	その他	世帯別 分離	同居	その他	
実数 タイプIII	3	2	4	8	2	2	21	2	4	48
%	6.3	4.2	8.3	16.7	4.2	4.2	43.8	4.2	8.3	

資料 表3と同じ

4) タイプIVすなわち「世帯ぐるみの複数移動」についてみると、全く異った点がみられる。

表6 転出の理由（タイプIV）

理由	仕事の都合（32.5%）			住宅の事情（48.7%）			家庭の事情（19.0%）			計
内訳 タイプ	転職	就職	その他	家が狭い	通学不便	その他	世帯別 分離	同居	その他	
実数 タイプIV	34	0	14	42	8	22	9	10	9	148
%	23.0	0	9.5	28.4	5.4	14.9	6.1	6.8	6.1	100

資料 表3と同じ

すなわち、この場合には第一位は「住宅の事情」で48.7%と半数近くを占めている。世帯ぐるみの移動では住宅の事情が最も重要であることを示している。次に第2位は「仕事の都合」で32.5%を占めている。したがってこの理由とタイプI・II（単身者）の場合とは類似しているが、タイプIII（複数者の世帯分離移動）とは異なっている。

第3位は「家庭の事情」で19%を占めている。この理由はこれまでいづれの場合にも第1位であったから、このタイプIVだけが異なることになる。世帯ぐるみの移動の場合には「家庭の事情」はそれほど重要でないといえよう。

(5) 転出先別・タイプ別の転出理由

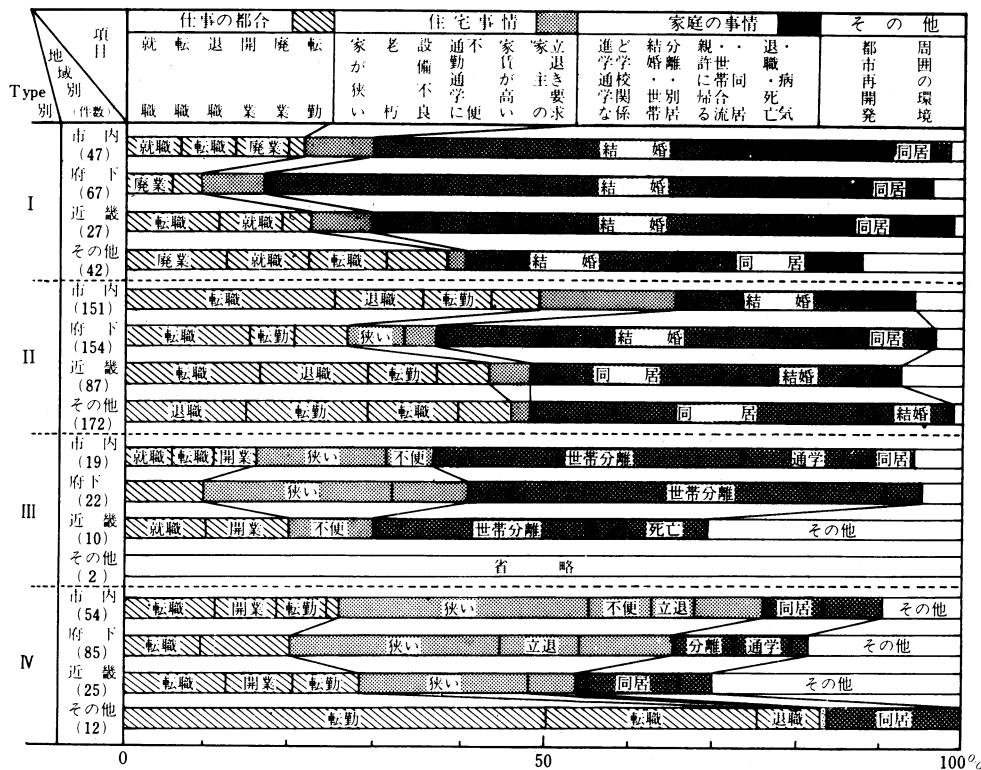
さらに細かく見るため、転出先別・タイプ別の転出理由を調べてみよう。

図9にみられるように、単身者（すなわちタイプI・II）について、市内の他区に転出する人と、大阪府下へ転出するものの間の違いをみると、市内移動の場合より府下転出の方が「結婚」という理由が多くなっている、ことにタイプIの場合には58%までが結婚による転出である。これに反してタイプIIの市内移動では26.8%にすぎない。

次にタイプIII（複数者の世帯分離移動）の市内移動と府下転出の違いをみると、府下移動の場合には市内転出よりも、「仕事の都合」が少なく(16.6%と9.5%)、逆に「住宅の事情」という理由がやや大きく(22.2%と33.3%)とな

都心の過疎化とコミュニティの問題

図9 これからの住所と転出理由



資料 図5と同じ 64頁

表7 転出の理由（タイプIII 市内移動と府下転出）

理由 転出先	仕事の都合			住宅の事情			家庭の事情			計
	転勤 勤職	その 他	小 計	狭 い	その 他	小 計	結 婚	分 離	小 計	
市 内	1	2	3 (16.6)	3	1	4 (22.2)	7	4	11 (61.1)	18
府 下	1	1	2 (9.5)	5	2	7 (33.3)	11	1	12 (57.1)	21

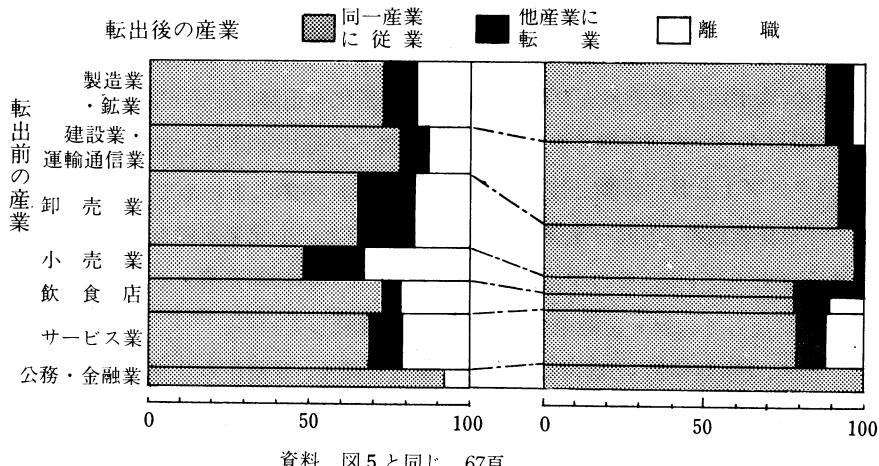
資料 表3と同じ

都心の過疎化とコミュニティの問題

図10 転出前と転出後の従業する産業の変化
(近畿以外の地方への転出者は含まない)

A. 単身移動(Type I + II)

B. 複数移動(Type III + IV)

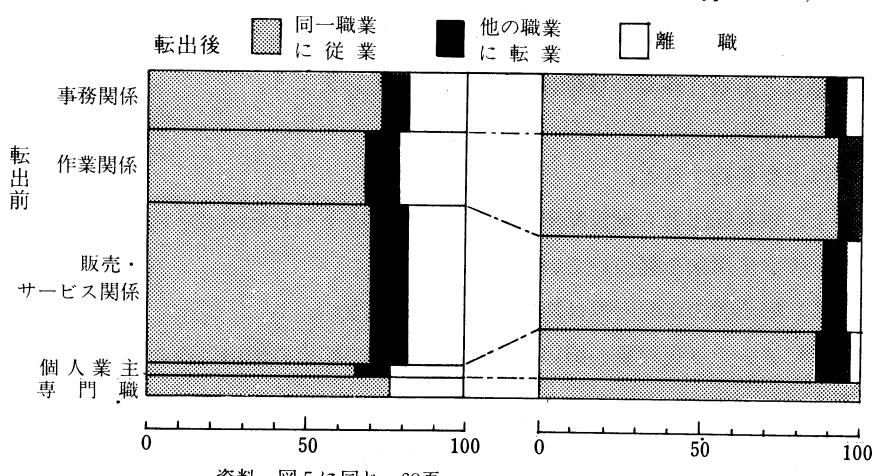


資料 図5と同じ 67頁

図11 転出前と転出後の産業の変化
(近畿以外の地方への転出は含まない)

A. 単身移動(Type I + II)

B. 複数移動(Type III + IV)



資料 図5と同じ 68頁

都心の過疎化とコミュニティの問題

っている。「家庭の事情」は 61.1 % と 57.1 % で府下移動の方が少なくなっているが、世帯分離の占める割合は「府下移動」の方が大きい。(表 7)

(6) 転出による産業および職業の変化

転出にともなって産業および職業がどのように変わったかを明確に把握するため、転出前の産業および職業と転出後の変化を追跡したのが図 10 である。その際 U ターン人口を除くため近畿地方以外への転出を除外している。また単身(タイプ I と II) 移動と複数(タイプ III と IV) 移動にまとめて示している。

「単身移動者」の同一産業継続の割合をみると、小売業が最も少なくて 50 % を下まわっている。その次に継続の割合が少ないのは卸売業とサービスである。これに反して公務・金融業では 9 割以上が継続している。

他方、「複数移動」の場合には継続の割合は高く、8 割から 9 割に達している。住居の移動によって産業をえることはごく例外的なものであることが知られる。

次に「職業」について考察してみよう。「単身移動」についてみると、ほとんどの場合、7 割ぐらいが継続で職業別にはあまり大きな違いはみられない。

「複数移動」では、継続の割合がさらに大きく、約 9 割ほどに達しており、職業別の違いもきわめて小さなものである。したがって複数移動では、住居の移動にともなう職業の移動はほとんどないといえよう。

以上を要約すると、

- 1) 単身転出者も複数転出者もともに大阪府下への転出が多いところから、ドーナツ化現象を裏づけている。
- 2) 転出者の年間所得は特に高いとはいえない。
- 3) ドーナツ化現象の担い手である転出者の転出の理由は次のようなものである。

単身者(タイプ I, II) の場合には結婚など家庭の事情で大阪府下への転出が多く、複数世帯分離(タイプ III) 移動では世帯分離など家庭の事情および狭

都心の過疎化とコミュニティの問題

いという住宅事情から大阪府下に転出する。また複数世帯ぐるみ移動（タイプIV）は住宅事情で大阪府下に移動する人が多い。

4) 転出にともなう産業間の変化は少なく、約7割以上は同じ産業についている。また職業間の変化はさらに少なく8割以上は継続している。

[3] 都心商業地区の過疎化とコミュニティの問題

さきに区別の人口動態で示したように、一部の周辺区がなお若干の増加を示しているにもかかわらず、中心部の区においては人口の減退が続いている。さらにこの傾向は区全体についてみる場合よりも、小さな地区をとって考えると、さらに劇的な変動がみられる。このような人口の急減によってその地区は急速に過疎化し、様々な社会問題、例えば児童数の激減にともなう教育問題、夜間が無人となるための犯罪問題、災害にどう対応するか、さらにコミュニティのあり方が重要な問題となってくる。

大阪市はこの問題について都心商業地区の例として大阪市南区大宝地区と都心業務地区の例として大阪市東区集英地区をとりあげて調査研究をおこなっている。これらのデータを利用しながら都心のコミュニティの問題を検討してみよう⁹⁾。

(1) 大阪市南区大宝地区の沿革

まず最初に調査地区の概要について述べておこう。

島の内地区の中心を占める大宝地区は面積約0.3km²で鰻谷中之町、大宝寺中之町、東清水町、長堀橋筋一丁目、同2丁目、千年町、玉屋町、笠屋町、畠屋町、宗右エ門町の10ヶ町によって構成されている。この地区が本格的な商業地として形成されたのは徳川期に入ってからであると考えられる。明治以降、度々の再編成を経て今日の大宝（聯合）地区のまとまりが形成された。しかしこの地区を一つの地区としてまとまりのあるものにしたのは、明治25年9月、大阪市に学区が設けられた際、大宝学区が大宝聯合に重ねられ、一種の自治体としての性格を備えたことにあるといえよう。この学区は昭和2年に解消したが、

都心の過疎化とコミュニティの問題

地区のまどまりはそのまま残り、それが昭和15年9月に町内会となり、経戦まで続いた。昭和22年5月町内会は政令第15号によって全面的に解体させられたが、地区としては組織が必要であったため、昭和23年10月に「日赤奉仕団大宝連合分団」が結成され、これが自治会の役を果した。また他に多くの単一機能集団が形成されたが、昭和39年8月、各町自治会と各種団体の連携協調を

表8 昭和35年を100とした人口の指數

	人口					
	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
総 数	69.0 (4,710)	89.8 (6,121)	100.0 (6,814)	83.4 (5,661)	64.6 (4,404)	51.9 (3,536)
鰻 谷 中	67.2	96.1	100.0 (890)	88.3	68.4	59.2
大 宝 寺 中	67.8	89.6	100.0 (823)	85.4	71.8	48.8
東 清 水 町	60.3	91.3	100.0 (896)	82.4	73.2	64.3
長 堀 橋 1	69.8	93.0	100.0 (896)	67.8	44.6	32.6
長 堀 橋 2	69.7	88.9	100.0 (258)	84.6	70.5	61.9
千 年 町	80.7	93.6	100.0 (628)	90.0	58.6	42.8
玉 屋 町	71.1	80.7	100.0 (684)	83.3	60.5	46.9
笠 屋 町	76.3	108.5	100.0 (729)	77.0	61.0	44.3
疊 屋 町	78.2	86.1	100.0 (533)	81.4	72.0	59.1
宗 右 衛 門 町	56.4	70.0	100.0 (736)	80.2	50.7	44.2
南 区	71.7	92.6	100.0 (73,516)	86.2	67.6	57.0
大 阪 市	65.0	84.6	100.0	104.8	99.0	92.3

資料 国勢調査

都心の過疎化とコミュニティの問題

はかるため、「大宝自治連合会」が組織され、かつての「大宝聯合」より包括的な市民組織となつた。¹⁰⁾

大宝地区の中で宗右エ門町は戦前から花街として栄えたが、他は卸売業、小売業を主とする町であった。戦後は卸売・小売業を主としながらも、次第に飲食関係のウェイトが高まって來た。¹¹⁾

表9 年齢別人口と指数（昭和50年）

年齢 町名	(総数)	0～4 才	5～9	10～14	0～14 (%)	15～29	30～39	40～49	50～59	60～64	15～64 (%)	65以上
総 数	3,536	139	132	154	425 (12.0)	1088	467	527	453	224	2,749 (77.7)	362 (10.2)
鰻谷中	527	27	29	39	95 (18.0)	138	79	77	56	31	381 (72.3)	51 (9.7)
大宝寺中	402	12	16	19	47 (11.7)	112	55	59	52	29	297 (73.9)	58 (14.4)
東清水町	576	22	21	21	64 (11.1)	241	61	66	66	26	460 (79.9)	52 (9.0)
長堀橋1	84	2	3	8	13 (15.5)	20	8	18	15	5	66 (78.5)	5 (5.9)
長堀橋2	394	17	14	19	50 (12.7)	137	52	56	42	22	309 (78.4)	35 (8.9)
千年町	269	10	3	8	21 (7.8)	68	28	49	48	26	219 (81.4)	29 (10.8)
玉屋町	321	15	7	9	31 (5.0)	77	45	59	44	25	250 (77.9)	40 (12.5)
笠屋町	323	11	10	17	38 (11.8)	97	43	56	37	22	255 (78.9)	30 (9.3)
疊屋町	315	15	19	9	43 (13.7)	75	54	49	46	18	242 (76.8)	30 (9.5)
宗右エ門町	325	8	10	5	23 (7.1)	123	42	38	47	20	270 (83.1)	32 (9.8)

資料 大阪市総合計画局 地区別人口・世帯資料（昭和50年国勢調査）

	年少人口	生産年令人口	老人人口	年少人口指數	老年化指數
大阪市	22.1	70.3	7.5	31.4	33.9
南 区	15.8	74.2	10.0	21.2	63.3
大宝寺区	12.0	77.7	10.2	15.4	85.0

都心の過疎化とコミュニティの問題

(2) 大宝地区の人口と産業構成¹²⁾

- | | | | |
|-----------|-----------------|---------|-------|
| ① 総 人 口 | 3,536 人 | ② 世 帯 数 | 1,160 |
| ③ 平均世帯人数 | 3.05 人 | ④ 性 比 | 74.5 |
| ⑤ 人 口 密 度 | 11,787 人 (1方キロ) | | |

人口の年度別の推移をみると、戦災によってほとんど無人化した大宝地区も昭和25年には4,701人、昭和35年には6,814人に達したが、この年度をピークとして減少に向う。昭和35年を100とした昭和50年の指數をみると、人口は51.9%で、15年間にほぼ半減したことになる。また15年で3,000人が流出したことになる。町丁目別にみると、長堀橋筋1町目が最も減少率が高く、昭和35年を100とする50年の指數は32.6となっている¹³⁾。

常住人口の年齢別構成を昭和50年の国勢調査資料でみると、①年少人口12.0(大阪市22.1、南区15.8)②生産年齢人口77.7(大阪市70.3、南区74.2)③高年齢人口10.2(大阪市7.5、南区10.0)となっている。全国平均や、大阪市、南区にくらべると、生産年齢人口が多く、それとは反対に年少人口がきわめて少ない。ことに宗右エ門町において6.1ときわめて少ない¹⁴⁾。したがってこの地

表10 世帯構成と世帯員数

町名	世帯 構成	世帯 総数	普通世帯							準世帯			
			総数	1人	%	2人	3人	4人	5人 以上	総数	%	うち 1人	%
総 数		1,172	1,101	331	30.0	236	180	189	165	71	6.1	23	32.4
鰐 谷 中	199	188	61	32.4		43	27	37	20	11	5.5	4	36.4
大 宝 寺 中	129	115	16	13.9		31	25	22	21	14	10.9	4	28.6
東 清 水 町	133	125	22	17.6		19	22	31	31	8	6.0	1	12.5
長 堀 橋 1	29	25	1	0.04		8	5	7	4	4	13.8	4	100
長 堀 橋 2	117	112	32	28.6		21	22	17	20	5	4.3	1	20.0
千 年 町	103	98	33	33.7		25	19	14	7	5	4.9	—	0
玉 屋 町	136	134	58	43.3		28	13	19	16	2	1.5	1	50.0
笠 屋 町	122	117	35	29.9		29	23	17	13	5	4.1	2	40.0
疊 屋 町	122	117	55	47.0		19	12	13	18	5	4.1	2	40.0
宗 右 エ 門 町	82	70	18	25.7		13	12	12	15	12	14.6	4	33.3

資料 表9と同じ

都心の過疎化とコミュニティの問題

区はきわめて高齢化（高齢化指数 85.0、大阪市 33.9、南区 63.3）した地区である。

次に世帯の構成についてみてみよう。大宝地区の特徴は準世帯が多いことである。準世帯が占める割合は大阪市が 3.4%，南区でも 4.5% であるのに対して大宝地区は 6.1% を占めている。

さらに普通世帯の員数をみると、1 人世帯が 30.0%（大阪市 16.8%）と非常に多いことが指摘される。1 人世帯の割合を町丁別にみると、畠屋町では 47% という異常な高率に達している¹⁵⁾。

「準世帯」、「1 人世帯」の人口はその大部分は商店サービス業などの従業員であると考えられる。ところでこれらの単身者達は地域に関心をもつことは少ない人達であるというところに問題がある¹⁶⁾。

（事業所と産業別人口）

表 11 にみられるように、地区内の世帯数は 35 年をピークとして、その後、減少に向ったのに反して、事業所は増加の一途をたどり、昭和 50 年には 2,884

表 11 世帯数と事業所の推移

年度	35年	38年	40年	41年	44年	45年	47年	50年
世帯数	1,568		1,423			1,246		1,160
事業所	1,168	1,469		1,762	2,006		2,642	2,884

資料 大阪市市民組織研究会「地域レベルにおけるコミュニティづくりに関する調査研究報告書」(1) 65 頁、77 頁より作成

となっているから、世帯数の約 2.5 倍にも達しており、「コミュニティづくり」において事業所がきわめて重要な意義をもっていることが理解される¹⁷⁾。

産業別の構成をみると、2,884 事業所のうち 2,365 (82.0%) までが「卸・小売業」であり、他は「サービス業」が 266 (9.2%) となっている。卸売・小売業の内訳についてみると、卸売業は 9.4%，小売業は 13.0% でその 8 割近くは飲食店である。その中でバー・キャバレーが 46% にも達している。ことに千年町 (87.2%)、玉屋町 (84.1%)、笠屋町 (85.3%)、畠屋町 (84.4%)、宗右衛門町 (88.0%) にことに多い¹⁸⁾。

都心の過疎化とコミュニティの問題

表12 産業分類別就業者数(昭和50年)

町名	産業 総 数	建設業	製 造 業	卸・小売業	金 保 険	不動産業	電 気・ガ ス・水道 熱供給業	輸 送 業	通 信 業	運 送 業	公 務	分 類 能 力
総 数	2,538	41 (1.6)	248 (9.8)	1,632 (64.3)	53 (2.1)	10,2 (4.0)	14 (0.6)	1 (0.03)	441 (17.4)	2 (0.08)	0 (0.12)	3
鰐 谷 中	332	4	35	190 (57.2)	4	19	4	—	75 (22.5)	—	—	1
大宝寺 中	276	9	37	172 (62.3)	3	12	1	—	42 (15.2)	—	—	—
東清水 町	411	6	140	157 (38.2)	3	6	—	—	97 (23.6)	1	—	—
長堀橋 1	52	4	5	27 (51.9)	—	3	—	—	13 (25.0)	—	—	—
長堀橋 2	277	6	15	150 (54.2)	34	7	—	1	64 (23.1)	—	—	—
千 年 町	211	—	4	151 (71.6)	1	14	5	—	35 (16.6)	—	—	1
玉 屋 町	241	4	6	194 (80.5)	5	8	2	—	21 (8.7)	—	—	1
笠 屋 町	236	2	4	188 (79.7)	1	13	1	—	26 (11.0)	1	—	—
量 屋 町	226	6	1	175 (77.4)	2	9	1	—	32 (14.2)	—	—	—
宗右エ門町	276	—	1	228 (82.6)	—	11	—	—	36 (13.0)	—	—	—

資料 表9と同じ

表13 産業別事業所数

		総数	農業	林業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融業	保険業	不動産業	運輸業	電気・ガス業	水道業	サービス業	その他
年名	面名															
昭和五〇年	総 数	100.0 (2,884)	0.03 (1)	— (—)	0.9 (27)	3.8 (109)	82.0 (2,365)	1.4 (39)	1.9 (56)	0.7 (21)	— (—)	9.2 (266)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
○千 年 町	○千 年 町	100.0 (335)	— (—)	— (—)	1.9 (7)	9.4 (34)	56.9 (205)	2.8 (10)	4.7 (17)	2.5 (9)	— (—)	21.7 (78)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
○玉 屋 町	○玉 屋 町	100.0 (384)	— (—)	— (—)	1.1 (2)	13.4 (24)	64.8 (116)	1.1 (2)	2.2 (4)	— (—)	— (—)	17.3 (31)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
○笠 屋 町	○笠 屋 町	100.0 (539)	— (—)	— (—)	0.5 (—)	11.8 (8)	13.2 (9)	50.0 (34)	7.4 (5)	4.4 (3)	5.9 (4)	— (—)	7.4 (5)	— (—)	— (—)	— (—)
○量 屋 町	○量 屋 町	100.0 (371)	— (—)	— (—)	0.5 (—)	0.8 (2)	91.9 (353)	0.8 (3)	1.6 (6)	0.3 (1)	— (—)	21.2 (40)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
○宗右衛門町	○宗右衛門町	100.0 (259)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	94.8 (511)	— (—)	1.3 (7)	— (—)	— (—)	4.8 (16)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
○大 宝 寺 区	○大 宝 寺 区	100.0 (2,642)	— (—)	— (—)	12 (32)	1.6 (43)	81.8 (2,160)	1.3 (34)	2.5 (65)	0.6 (16)	— (—)	11.1 (292)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
四七年	○南 区	100.0 (13,849)	0.02 (3)	— (—)	2.2 (310)	7.2 (995)	68.2 (9,441)	1.8 (249)	3.8 (529)	1.2 (161)	0.03 (4)	15.5 (2,146)	0.08 (11)	— (—)	— (—)	— (—)
	○大 阪 市	100.0 (231,379)	0.04 (93)	0.01 (18)	4.5 (10,503)	19.4 (44,821)	51.3 (118,679)	2(,971)	4.1 (9,588)	2.4 (5,658)	0.1 (126)	16.7 (38,646)	0.1 (276)	— (—)	— (—)	— (—)

資料 表11と同じ 79頁

都心の過疎化とコミュニティの問題

(3) 都心商業地区のコミュニティの問題

1) 大宝地区的住民組織

① 包括的機能の地域団体（連合会レベル）

包括的機能をもつ地域団体は連合会レベルと町会レベルとに分けられる。「連合会レベル」としては「大宝自治連合会」と「大宝連合振興町会」の二つがある。「大宝連合振興町会」は振興会のみを単位とする連合体であるから、大宝自治連合会とは別の組織であるが、会長、副会長、各部長は全く同じメンバーであるから両者は1体をなすものと考えられる¹⁹⁾。

「大宝自治連合会」は各町自治会および各種公益団体と連携協調をはかるとともに、地区の社会福祉の増進を目的とした会である、自治会以外に各種公益団体をも傘下に含んでいる。

町会のほかに「社会福祉協議会」「防犯協会」「婦人会」「老人クラブ」「青少年指導員」「保護司」「民生委員」「医師会」「PTA」などの役員を加え、地域団体を網羅した総合的組織となっている。役員会は月一回、小学校の会議室で開かれており、隔月毎に機関誌「大宝自治連合会誌」が発行され、全世帯と大部分の事業所に配付されている。これはコミュニティの広報メディアとして注目すべき役割を果している²⁰⁾。

② その他の団体（連合会レベル）

その他の団体の中で「社会福祉協議会」は南区社会福祉協議会の下部組織で大宝自治連合会と一体をなしているとみてよい。その他「老人クラブ大宝福寿会」「大宝連合婦人部」「大宝連合青少年指導員会」「大宝小学校PTA」「大宝幼稚園PTA」「南防犯協会」などがある。

グループ・サークルとしては「旅行会」「ゴルフ会」「親睦会」「囲碁同好会」「民踊の会」などがある²¹⁾。

③ 包括的機能の地域団体（町会レベル）

各町丁目ごとに「振興町会」が組織されている。町会の加入単位は一般に世帯であるが、ここでは世帯よりも事業所が多いので、76.0%の事業所が町会に

加入している。

しかし町会の事業は大部分、連合会レベルで実施されているから、町会の機能は親睦や行政協力にとどまっている。

2) 住民のコミュニティ意識

さきの報告書ではコミュニティ意識については二つの側面から接近している。一つは居住している地域をどのように評価し、問題点を見出しているか、第2はコミュニティづくりについての意識である。

まず第一の点については、過密や公害については「不満足な環境である」(大阪市 45.7, 大宝地区 33.4) とするものが多くなっている。しかし、「これからも住みつづける」と答えたものが 66.7 (大阪市 56.0, 都心地区 58.1) もあり、さらに「ここの地区に住んでいることに誇りを感じている」と答えたものが 40.7 (大阪市 13.1, 都心地区 26.3) もあるところから、環境は悪くても愛着心をもって住んでいることがわかる²²⁾。

第2のコミュニティづくりについて、「交際」「相互扶助」「集会施設」「ひろば」「地域団体」「各種団体」「サークル・グループ」「住民運動」「市民運動」「地域行事」について、各、「充足度」(大阪市 4.46, 大宝地区 2.82), 「必要度」(大阪市 7.71, 大宝区 7.38), 「満足度」(大阪市 4.01, 大宝地区 2.78), 「利用参加度」(大阪市 3.60, 大宝土区 2.09), 「行動評価」(大阪市 3.03, 大宝地区 1.70) を計量しているが、大宝地区の平均値はいずれも大阪市や都心地区にくらべてかなり低くなっている²³⁾。

これらのデータからみると、大宝地区は住民の激減によってコミュニティの形成に重要な支障を来しているが、なお愛着心をもっているから、この地区の場合にはコミュニティ形成のエネルギーを温存しているといえよう。

3) コミュニティ形成の問題点

大宝地区におけるコミュニティの問題点として報告書に指摘されたものをふまえながらその対策を考察してみよう。

まず第1に、昭和 35 年をピークに人口が急減したため、人口、世帯数とともに

都心の過疎化とコミュニティの問題

過少となっている。そのためコミュニティづくりに必要な人的資源が不足²⁴⁾しがちであるから、その再編成が必要となる。

次に、単身世帯の占める割合が大きいが、これらの人々は常住人口でありながら地域社会との結びつきが弱い人々であるから、これらの人々をどのように捉え、コミュニティづくりと結びつけるかが地域の重要な課題となっている。²⁵⁾

第3に、人口が減少するのとは逆に、事業所は増加の一途をたどっているが、これらの事業所の大部分はバー、キャバレー、スナック、飲み屋などの飲食店関係であり、これらの事業所の営業が夜間であるところから、夜間の騒音、治安などの問題を生み出し、また時間のズレは事業所と地域住民とのコミュニケーションを困難にしている。したがって大宝地区のコミュニティづくりの問題はこれらの人々をどのように位置づけ地域に結びつけるかにかかっているといえよう²⁶⁾。

第4に、この地区は生活環境が悪いうえにコミュニティ施設が不備だということが、この地区的コミュニティづくりを制約する条件となっている。環境の悪化をふせぎ、公共施設を整備することが必要とされる²⁷⁾。

第5に、市民組織や地域行事のあり方とも関連している。「大宝連合振興町会」、「社会福祉協議会」などこの地区的住民組織はほとんど「大宝自治連合会」に統合されており、また「婦人会」、「防火協会」などは実質的には自治連合会の部会とみなされるため、住民の多様な工夫・努力がもり上らないと思われる。さらに地区住民全体を動員し得るような行事は催されていない。集会施設が貧弱なことも重要な悪条件となっているが、役員層の高齢化と固定化もその一因とみられる²⁸⁾。したがって一方において集会施設の整備をはかるとともに、住民全体にわたる行事の企画と実行が望まれる。

第6に、地域のコミュニケーションのあり方にも注目する必要がある。大宝自治連合会では隔月に一回、広報紙を発行し、地域住民の日常的な動向をのせており、大宝小学校のPTAでも「ニュース」を発行して会員の意思疎通をはかっている。先に指摘したように、この地区には単身者や事業所など、ともす

れば地域との交流が薄く疎遠になりがちな構成要素の比率が大きいので、コミュニケーションに一層の工夫が必要である²⁹⁾。

この地区は生活環境が悪く、公共施設にとぼしいにもかかわらず、居住意思も強く、地域に誇りも感じている。したがってこれらの問題を克服していく住民サイドのエネルギーはなを存在しているものと考えられる³⁰⁾。重要なことはこのエネルギーを結集して町づくりをすすめる意思をもった人材を堀りおこし組織化することであろう。

[4] 都心業務地区の過疎化とコミュニティの問題

(1) 集英地区の沿革

いわゆる「船場」の中核を占める集英地区は面積0.3 km²で、北浜1・2丁目、今橋1・2丁目、高麗橋1・2丁目、伏見町1・2丁目、道修町1・2丁目、平野町1・2丁目の12ヶ町によって構成されている。

この地区は大坂の形成とともに始まったものと考えられるが、現在の町名がみられるように成了ったのは明治5年からである。しかし当時はまだ「集英地区」としてのまとまりはなく、地区としてのまとまりが出来たのは明治18年からであり、「集英」という名称がつけられたのは明治30年と考えられている³¹⁾。

(2) 集英地区の人口と産業

集英地区的世帯は昭和25年から、人口は30年から減少に向っている。大阪市の場合、減少に向うのは40年以降であるから、この地区は10年も前から人口減少が始まっていた。最大の人口を示した昭和30年を100とすると、昭和50年には31%（地区全体）の人口が残っているにすぎない。ことに北浜2丁目では昭和25年に284人いたものが、50年にはわずか61名、21%に激減している³²⁾。（表14）

さらにこの地区の人口の特徴は登録人口と現住人口のズレが大きいという点にある。表14に示されているように、842人の登録人口のうち現住人口は529人で、その割合は62.4%にすぎない。また50年の国勢調査の人口よりも実際

都心の過疎化とコミュニティの問題

表14 集英地区人口の推移

年度 町名 \	昭和 25年	昭和 30年	昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年
総 数	1,957 (97)	2,017 (100)	1,917 (95)	1,213 (60)	928 (46)	631 (31)
北 浜 1	167	154	152	91	73	68
〃 2	284	276	247	145	95	61
今 橋 1	51	66	68	46	61	33
〃 2	205	159	115	88	38	27
高麗橋 1	136	98	87	67	58	34
〃 2	220	257	198	100	81	40
伏見町 1	2	10	15	0	0	0
〃 2	121	97	81	82	65	31
道修町 1	167	167	147	96	84	72
〃 2	179	198	201	129	104	58
平野町 1	223	249	248	186	150	117
〃 2	202	286	358	183	119	90

資料 大阪市市民組織研究会「地域レベルにおけるコミュニティづくりに関する調査研究報告書」(4) 6 頁

表15 集英地区的登録人口と現住人口

資料 表 14 と同じ 7 頁

		登 錄 人 口			現 住 人 口		
		総 数	現 住	非現住	総 数	登 錄	非登録
総 数	総 数	842	525	317	540	525	15
	男	432	253	179	261	253	8
	女	410	272	138	279	272	7
北 部	総 数	344	206	138	212	206	6
	男	188	100	88	104	100	4
	女	156	106	50	108	106	2
南 部	総 数	498	319	179	328	319	9
	男	244	153	91	157	153	4
	女	254	166	88	171	166	5

に住んでいる人口はかなり少なくなっている。この地区に登録している人口のなかでいくらかの人は実際は地区外に居住している。さらにこの実際には居住していないが地区で登録している世帯はきわめて小規模の世帯である。

そこでこのような業務地区では「居住」の概念がきわめて相対化し、「住民」の規定そのものがあいまいになってきている。このことを象徴的に示すものとして、「地区で就業しているが居住していない」人が町会長を勤めているという事実がある。いずれにしてもこの地区の「コミュニティづくり」に關係をもつ「住民」は 540 人の実際に住んでいる人口に 50 人の「登録しているが住んではいるなくて地区で就業している人」と相当数の「登録もせず住んでもいないが地区で就業している人」を加えたものとみるべきであろう³³⁾。

次に、人口の年齢別構成（表 16）についてみると、15 才以下の年少人口が約 14.6 % で少なく、生産年齢人口（68.9 %）がほぼ大阪市（70.3 %）の平均に近い。これに反して、高年齢層（16.5 %、大阪市 7.5 %）がきわめて多くなっている³⁴⁾。したがってこの地区もきわめて高齢化（高齢化指数 113.0）している。

事業所

50 年度の「事業所調査」によれば事業所数は 1,159 で、地区内の世帯数 204（国勢調査）の 5.7 倍にあたっている。これがこの地区の重要な特徴であり、またコミュニティ形成についての問題点でもある。

産業別にみると、最も多いのは「卸売・小売業」598 で全事業所の 51.6 % をしめており、「サービス業」258 の 22.3 %、「金融保険業」124（10.7 %）がつづいている。さらに「不動産業」65（5.6 %）もあり、「製造業」64（5.5 %）を上まわっているところはこの地区の経済構造上の特質を示している³⁵⁾。

事業所の推移をみると、昭和 41 年において 872 事業所をかぞえていたが、50 年には、1,159 で 41 年を 100 とすると 50 年には 133 になっている。人口および世帯数の急減とくらべると極めて対照的である。（表 18）

都心の過疎化とコミュニティの問題

表16 年齢別人口と人口指數(昭和50年)

町名	年令	人口指數(昭和50年)							人口指數(昭和50年)							
		0~4才	5~9	10~14	(%)	15~19	20~24	25~29	30~39	40~49	50~59	60~64	(%)	15~64	65~69	70以上
北浜1丁目	68	4	3	2	9 (13.2)	2	14	4	8	5	10	3	46 (67.6)	6	7	13 (19.1)
〃 2丁目	61	4	4	1	9 (14.8)	4	5	2	8	4	13	3	39 (63.9)	6	7	13 (21.3)
今橋1丁目	33	2	4	2	8 (24.2)	3	2	1	4	6	2	3	21 (63.6)	1	3	4 (12.1)
今橋2丁目	27	—	3	3 (11.1)	5	1	2	1	4	3	2	2	18 (66.7)	3	3	6 (22.2)
高麗橋1丁目	34	1	2	1	4 (11.8)	2	4	4	4	2	6	3	25 (73.5)	3	2	5 (14.7)
〃 2丁目	40	1	2	5	8 (20.0)	1	1	6	5	7	2	4	26 (65.0)	3	3	6 (15.0)
伏見1丁目	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 2丁目	31	—	1	4	5 (16.1)	1	1	2	1	9	5	1	20 (64.5)	2	4	6 (19.4)
道修町1丁目	72	1	1	2	4 (5.6)	7	12	3	7	10	11	7	57 (79.2)	6	5	11 (15.3)
〃 2丁目	58	3	1	5	9 (15.5)	2	5	4	4	3	15	4	37 (63.8)	5	7	12 (20.7)
平野町1丁目	117	3	6	11	20 (17.1)	11	8	7	8	27	15	5	81 (69.2)	7	9	16 (13.7)
〃 2丁目	90	3	4	6	13 (14.4)	10	11	1	7	20	12	4	65 (72.2)	3	9	12 (13.3)
計	631				92 (14.6)								435 (68.9)			104 (16.5)

	年少人口	生産年令人口	老年人口	年少人口指数	老年化指数
大阪市	22.1	70.3	7.5	31.4	33.9
東 区	17.6	73.0	9.3	24.2	52.8
集英地区	14.6	68.9	16.5	21.2	113.0

資料 大阪市総合計画局 昭和50年国勢調査「地域別人口・世帯調査」昭和52年12月より作成

都心の過疎化とコミュニティの問題

表17 集英地区の事業所数（昭和50年）

産業 町名	総数	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保 険業	不動 産業	運輸通 信業	電気ガス水道 業	サービス業
総 数	1,159	—	1	—	—	25	64	598	124	65	24	—	258
北浜 1	77	—	—	—	—	3	2	35	14	3	4	—	16
〃 2	140	—	—	—	—	3	5	62	33	12	2	—	23
今橋 1	29	—	—	—	—	2	2	19	1	3	—	—	2
〃 2	69	—	1	—	—	2	3	22	24	3	—	—	14
高麗橋 1	75	—	—	—	—	3	4	43	6	3	—	—	16
〃 2	112	—	—	—	—	2	5	54	16	7	1	—	27
伏見町 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 2	96	—	—	—	—	2	8	36	6	6	3	—	35
道修町 1	115	—	—	—	—	3	10	71	3	8	5	—	15
〃 2	105	—	—	—	—	1	9	61	3	3	—	—	28
平野町 1	114	—	—	—	—	—	8	73	3	4	1	—	25
〃 2	227	—	—	—	—	4	8	122	15	13	8	—	57

資料 表14と同じ 12頁

表18 集英地区の人口と事業所の推移

年度	昭和40年	45年	47年	50年
人 口	1,213人 (100)	928人 (76.5)		631人 (52.0)
事 業 所	(41年) 872 (100)	(44年) 1,058 (121)	1,096 (126)	1,159 (133)

資料 表14と同じ 6頁, 13頁

次に建物の管理の仕方についてみると、「建物に経営者・家族が住んでいる」のが8.5%、「住み込みの従業員が管理」5.7%、「管理人の住み込み」10.1%、「宿直員をおいて管理」15.0%、「警備会社に委託して管理」10.5%、「管理人なし」17.0%、「その他」2.8%となっており、夜は無人のところも17%もあることがわかる³⁶⁾。

都心の過疎化とコミュニティの問題

ところで集英地区への流入人口は3万人程度とみられているが、現住人口は540人であるから、流入人口は実に約55倍に達するとみられる。このほかにも事業所を訪ねる顧客がある。これらの従業員や顧客も、集英地区における「コミュニティづくり」となんかの関係があると考えられる。この地区では居住者が激減していくなかで、この地区に仕事をもつ人や顧客をどのようにして「コミュニティづくり」に結びつけて役立てるかが最も重要な課題となっている³⁷⁾。

(3) 都心業務地区のコミュニティの問題

1) 集英地区の住民組織³⁸⁾

① 振興町会と連合振興町会

この地区的地域団体には町丁目を単位とした「振興町会」とその連合体としての「集英連合振興町会」とが存在している。

「集英連合振興町会」は昭和23年に設けられた「赤十字奉仕団集英連合」が昭和50年に発展改称したものである。現在、会長はここで住民登録し、就業しているが、居住していない会社社長が推薦によって選ばれたものである。集英小学校の会議室で役員会を定期的に開催しているが、その任務は行政との連絡にかぎられており、連合会の活動はやっていない。面倒なことはやりたくないし、またやっても人は集まらないという。体育会を開くにも有力選手をかかえている企業と一般住民と一緒に競技することは出来ないといった問題がある。会長は会の事務を自分の会社員に手伝ってもらっているから、会の運営は会長個人に相当程度、依存しているといえよう³⁹⁾。

次に「振興町会」は11町に存在しているが、そのうち三つの町会をのぞけば会長は町内に居住しておらず、地区内の職場に通勤している人である。

これらの町会の中には親睦（レクリエーション、新年会など）の行事や慶弔、町内の防犯灯の維持などもおこなっているものがある。このようなことが可能なのは、町内の事業所を会員にとりこんでいる場合である。例えば北二会（北浜二丁目）では11世帯（22世帯中）と59事業所（140事業所中）、また青葉会（平野町2丁目）では営業主10人、法人会社66人を会員とし、役員には事業

所の代表が就任している。ここでは会員のうち普通世帯よりも事業所の方が多くなっている⁴⁰⁾。

次に「高麗橋1丁目町会」と「伏見町1・2丁目町会」の場合には町会としての機能をほとんど果し得ない状態にまでたちいたっている。高麗橋1丁目では「個人3人、5世帯、法人50団体」の会員があるが、会議も開かれず、会長の職務は「行政との連絡」に当っているにすぎない。「伏見町1・2町目」では貸ビルが多く、所有者がしばしば交替して住所も不明であるため、捉えようがなく、町会を組織することは不可能である⁴¹⁾。

道修町2丁目の「道親会」は昭和31年に戦前の町会を復活したものであるが、その主たるメンバーは「薬業関係者」であり、地区外居住者が多く、地域を基礎とした同業者グループの親睦的組織となっているが、同時に町会の機能も果している。事務所は地区内の神社（少彦名神社）におかれ、「社会見学旅行」などの親睦をはかっている⁴²⁾。町会としての機能は ①国勢調査 ②商業調査 ③共同募金などの協力および ④ゴミ集めの指示板の配付などごくわずかの行政協力的なものである。

② 婦人団体と老人会

地区内にある団体としては「集英婦人会」と「集英老人クラブ東寿会」がある。

「集英婦人会」は昭和25年に設立されたもので「集英連合婦人部会」と表裏一体をなしている。75名の会員からなり、「婦人学級」、「花壇づくり」、「手芸グループ活動」、「敬老会」、「新年会」、「研修旅行」、「清掃奉仕」などを行なっている⁴³⁾。

「集英老人クラブ東寿会」は約50名の会員があるが、活動はあまり活発ではない⁴⁴⁾。

③ その他の団体

その他の団体としての「防犯協会」、「交通安全協会」、「社会福祉協議会」などは名目のみで実質的な組織は存在していない⁴⁵⁾。

都心の過疎化とコミュニティの問題

また現代的「グループ・サークル」もほとんど存在していない。

④ 講

この地区には現代的なサークルの代わりに前近代的な講がいくつか存在している。

一つは「薬祖講」と呼ばれ薬業関係者の神社である「少彦名神社」の経営維持に参画する後援団体である。これは明治43年に結成されたもので603の法人または個人の薬業者をメンバーとしている。会員の内訳は大阪市東区内373、東区以外の大阪市161、大阪府下51、他府県18となっている。会費は年間2,400円。講長は武田薬品の社長が勤めている。

行事としては講員のなかから選ばれた24名の役員で祭典委員会を組織し、神農祭の企画実行にあたる。一般講員は祭礼に参拝し、御守の神虎を受け直会(会食)をする。ここでは昔からある年番神主、頭屋といわれる制度を現代風に守っている。

次は、道修町の薬業商人が集まって大阪天満宮に献湯し、商売繁昌を祈るために結成された「お湯講」である。100年ぐらいの歴史があり、会員は薬業関係者だけで58名、集英地区に居住している人が多く、年6,000円の会費を集めている。年1回1月初旬に天満宮で献湯神事を行ない、その後神社会館で直会をもつ。講元は藤沢薬品と田辺製薬が1年交替で勤める。

第3は「祈禱講」である。この講は石清水八幡宮におまいりする講である。これは徳川期から存在していたが、一時消滅していたものを明治37年に再興したもので、正月14日の初詣、9月15日の大祭時の行列へ参加し、神矢を受け直会をするのが主な行事で、講費は出席者のみ実費を徴収する。会員は120社である。乾卯栄養化学株式会社社長が講元をつとめている。講員は薬業関係者にかぎられている。

第4は「薬神講」である。これも薬業関係者で奈良の大神神社に参拝する講である。

「お湯講」は地区の居住者で占められているが、「薬祖講」、「祈禱講」、「薬神

講」は多数の地区外者を含んでいるから地区的講とはいえないが、そのこと自体が、薬業の中心というこの地区的特質を示しているものと思はれる。またメンバーは四つの講に重複して加入していることが多い。

少彦名神社の宮司で、道修町二丁目の振興町会長を兼ねている別所俊顯氏は「講」が長く存続している理由として、①少彦名神社は薬業商人によってまつられたものである。②道修町は同業者の町である。③船場商人気質が残り、習慣を遵守する気風が強い。④個人ではなく法人で講に入っている。⑤薬品産業はあまり景気、不景気に左右されず安定し永続している、の諸点を指摘しているが、これはきわめて示唆に富んだ考察であろう。

いづれにしても、近代都市の都心に100年以上も伝統的講が持続し、益々隆盛におもむいているということは驚くべきことといえよう。

2) 集英地区のコミュニティ意識

さきにあげた大阪市の調査報告書によると、地区的コミュニティ意識について二つの側面から接近している。一つは居住している地域を自からどのように評価し、問題点を見出しているか。第2はコミュニティづくりについての意識である。

まず第1の点については、「子供の遊び場」、「幼児を育てる場合」、および「悪臭・ほこり・空気のよごれの点」など教育面の不備と環境衛生の不備が問題点としてあげられている。逆に「通勤や仕事に出かける場合」、「深夜の帰宅の便利さ」、「音楽会や映画・演劇などをみようとする場合」、「着物・家具などの買物をする場合」などでは地区の利便性が高く評価されている⁴⁶⁾。

また必要な施設としては「児童公園・子どもの遊び場」、「駐車場」、「小売店・市場」、「公衆便所」、「集会所」、「公園・スポーツ施設」、「街灯」などがあげられており、コミュニティ関係施設へのニードがかなり高いことが示されている。また施設外に迷惑を受けていることとして「不法駐車」、「タバコの路上投棄」、「立小便」、「深夜の自動車騒音」など大量に入りこんでくる昼間人口のための施設が不足していることを示している⁴⁷⁾。

都心の過疎化とコミュニティの問題

第2のコミュニティづくりについては「交際」から「地域行事」にいたる10項目について「必要度」(大阪市7.71, 集英地区6.08), 「満足度」(大阪市4.01, 集英地区2.40), 「利用参加」(大阪市3.60, 集英地区2.23), 「行動評価」(大阪市3.03, 集英地区1.54)について検討されている。これによるとこの地区は「大阪市」や「都心地区」に比べてコミュニティに対する関心はきわめて低いと考えられる。しかし「故郷感」(大阪市31.0, 集英地区42.0)と「誇り」(大阪市13.1, 集英地区51.1)は「大阪市」「都心地区」「大宝地区」のいずれにくらべても高い。したがって地域に対して「故郷感」や「誇り」をもつものがかなり多いにもかかわらず、地域社会のために働いたり、住民相互のコミュニケーションを高めたりしようとする行動意欲はほとんどもっていないと考えられる⁴⁸⁾。

3) コミュニティ形成の問題

第1に、この地区においても過疎化によって人的資源が不足するので、町会を再編成することが必要である。しかし現実には、伝統に固執する風潮が強く、住居表示で町が再編成されても町会の編成は旧来のままの場合が多い。

次に、単身の居住者や地区で就業している人に地区に関心をもたせ、結びつきをはかること。

第3に、コミュニティの施設を整備する必要があるが、当面の不足をカバーするため、学校開放をすすめ、学校を拠点として人間の交流をはかり町づくりをすすめる。また企業の施設の開放も重要である。

第4には、世帯の5.7倍にも達する事業所をどのようにして地域社会に関係づけるかが重要な課題である。居住世帯のみで運営している町会はほとんど活動していないのに対して、事業所をメンバーに組入れている町会は地域団体としての機能を果している。事業所は金銭的な援助という意味では協力的であるが、人的な協力はほとんど期待出来ない状態である。

第5に、過疎化の結果、コミュニティづくりについては積極性を失なっている現状であるが、この地区で生まれ、現在もこの地区で（家業を継承し）就業

(居住はしていない) している人達は地区との結びつきが強く、地区に誇りを感じている⁴⁹⁾。この人達がコミュニティの重要な担い手となり得る。この人達を中心核にしながら就業者や企業の組織化をすすめることが出来よう。住民の地域に対する誇りをバネにして、コミュニティ意識を醸成し、事業所を組み込むことによって組織化をはかることが必要であろう。

〔5〕 行政の対応とその問題点

次にこのような中心都市の人口の減少傾向、およびこれにともなうコミュニティの危機に対して行政がどのように対応し施策を構じているかを検討しその問題点について述べてみよう。

(1) 人口の減退に対する行政当局の見解⁵⁰⁾

昭和 53 年春、横浜市の人口が、減退傾向の続く大阪市を抜いて第 2 位に成了たことがマスコミに報ぜられ話題をにぎあわせた。これに対して大阪市の行政当局は、そのようなことはマスコミが騒いでいるだけで、大阪市としては問題にしていないという見解をとっている。というのは、都市の活動や機能をみると夜間人口だけでなく昼間人口を見る必要がある。横浜市の昼間人口は夜間人口より 40 万人も少なく、いわば首都圏の巨大なベッドタウンの一部という性格をもつて大阪市と対して、大阪市の場合には夜間人口は減退しているが、通勤流入人口は 120 万人もあり、昼間人口は 370 万人にも達する。このように大阪市は近畿圏ひいては西日本の中枢管理機能都市の役割を担っている。このようにみると夜間人口の減少にそれほど気をもむ必要はないというわけである。

それにもかかわらず、行政当局もマスタープランの中では昭和 65 年の大阪市の人口を 300 万人に設定している⁵¹⁾。したがって昭和 65 年までに約 30 万人あまりの人口を増加させようと計画している。そこでどのような策によって 30 万人の増加をはかろうとしているかということが問題に成る。ごく最近の人口の動向をみると、人口の減退率が小さくなつて来たところから、この傾向が続くと仮定すれば、5 年以内に人口の減退はストップするものと思われる。

都心の過疎化とコミュニティの問題

表19 大阪市の最近の人口増
加率 (%)

50年	△ 10.7
51年	△ 10.8
52年	△ 9.9
53年	△ 8.6
54年	△ 6.7

資料 大阪市総合計画局
「統計時報」297,308

表20 3区の人口増加数

年度 区名	51年	52年	53年	53年10月 ～54年10月
北 区	△ 1,244	△ 1,188	542	2,993
西 区	△ 429	△ 267	784	2,330
淀 川 区	△ 1,119	△ 336	2,175	3,095

資料 大阪市総合計画局「統計時報」297,308

また近年、都心部の人口が増加する傾向がみられるのは注目される。ことに北区、西区などの増加は大規模なマンションの建設によるものと推定されるが、これは注目すべき新しい傾向といえる。

これらは人口減退傾向が停止するであろうという見通をうるのには好材料であるが、なおその上に30万人を増加させるためにはかなり積極的な施策を必要とする筈である。

(2) 人口の呼び戻し策⁵²⁾

そこで、現在、大阪市がとっている「呼び戻し策」としては次のものがある。まず第1は公的住宅の拠点プロゼクトによるもの。これは公害住宅の建替え、低層木造の高層化をはかるものである。この計画の焦点をなす「淀川リバーサイド計画」については後で述べることにしたい。

第2は、民間の一般的な住宅施策として都心部商業地区の住宅対策があげら

都心の過疎化とコミュニティの問題

れる。すなわち、昭和 54 年から、敷地の 2 割以上を公開緑地にすると都心部商業地区の建造物のうち住宅部分に関して容積率の 1.16 倍の割ましが実施されている。これによって都心部の住環境が改善されるとともに民間マンションの建設が促進される。

第 3 に新婚向け住宅に昭和 53 年から特別の融資制度（頭金を 2 % 安くする）を設け、その利用によって新婚家庭が都心に住宅を求めやすくしている。また市営住宅に新婚用の別枠（310 戸）を用意し、さらに市営特定賃貸住宅にも新婚用の別枠（160 戸）を設けて新婚家庭の市外流出を阻止し、逆に市外から吸収しようとしている。

第 4 は、20 歳代後半から 30 歳代の勤労者向けの市営特定賃貸住宅の建設戸数を 54 年度の 5 割増しとする。これによって若い勤労者の定着をはかる。

第 5 は、一般的な施策によって都市の魅力を高め、居住者を呼びもどそうとする試みである。すなわち水質汚濁をなくし、緑化をすすめるなど、住環境を整備し、住みよい場所にすると同時に文化の集積をはかって都市の魅力を強める。都市（都心）は利便性や文化の集積において郊外とは比較にならないほど有利であるから、住環境の整備がすすめば、市内に住む人はふえる筈であると考えられている。

（3）淀川リバーサイド計画

呼び戻し策の焦点となっている「淀川リバーサイド計画」は大淀区長柄東 1 町目と 2 町目の全域と国分 1 町目の一部で、面積は 35 ヘクタールである。ここは旧淀川に沿った都心に近い住宅適地であるので旧淀川の水と毛馬桜の宮公園の緑とを生かし、緊急避難場所を備えた良好な住宅地として整備しようと計画している⁵³⁾。

計画によると住宅は大阪市、日本住宅公団、大阪市住宅供給公社の三者で、分譲住宅、賃貸住宅などを組合せた中高層住宅を建設する。その中で市営住宅（賃貸）約 500 戸、公団住宅（賃貸・分譲）約 1,400 戸、公社住宅（分譲）約 1,100 戸の合計 3,000 戸の建設を計画している。

都心の過疎化とコミュニティの問題

公園には旧淀川河川敷の毛馬桜の宮公園（約7.6ヘクタール）をはじめ、近隣公園（約1ヘクタール）を1ヶ所、児童公園（約0.25ヘクタール）は既設のものと合せて2ヶ所設置する。また住宅敷地内、道路沿いにも多くの緑を取り入れたい⁵⁴⁾。

この計画の特色は、従来の再開発の方式は工場跡地だけで再開発を実施してきたが、この計画では工場跡地と附近の住宅を含めて、しかも面として実施することである。これまでの市街地の再開発の方式では計画の決定まで長い時間がかかるのが難点とされていたため、もう少し身軽にやれる方式はないかと考え、この方式が採用された。この方式によると、比較的早く実施が可能である。

ただこの開発地の問題点としては近くを高速道路が通っているので、その騒音と航空騒音を避け得ない点である。

いまこの地区の住宅の居住者は約760世帯、2,200～2,300人いると推定されている。これらの人達は希望に応じて、新しい住宅に入居することも出来れば、立退料をもらって外部に転出することも可能である。現地の事務所で住民の意向を聴取しているが、住民組織は五つの町会に分かれ、それぞれの主張には若干の違いがみられる。また入居希望者と転出希望者による違いもみられる。

計画人口から現在地区に住んでいる人のうちの入居希望者を差引いた残りの人は外部（市内又は市外）から転入して来るわけであるが、期待されている人居者は中堅の労働者である。

(3) 行政施策の問題点

次にここで行政施策の問題点について指摘してみよう。

まず第1は人口減退に対する行政当局の見解について考察してみよう。定住人口が減退しても昼間人口は増加しており、中枢管理機能の集積は、益々、増大しているのであるから定住人口の減退をそれほど憂慮するに当らないという考え方は確かに正当なものであるといえる。そこで、この見解をおしそうめ、夜間人口も増加を求める代わり昼間人口に税負担を求めたり、政治参加をすすめるというのであれば、それは一つの見識であるといえよう。しかし大阪市

都心の過疎化とコミュニティの問題

がとっている方策はこれではなく、昭和 65 年までに 30 万人もの人口増加をはかるという考え方である。これでは人口減退を気にしないという先の見解と実施している方策の間に一貫性がなく、不徹底の感をまぬがれない。

次に呼び戻し策によって 30 万人の増加を達成し得るかという問題がある。さきに指摘したように大阪市の人口減退は数年のうちに停止すると予想されるが、しかしこれが増加に転じ、30 万人も増加させるということはかなり困難なことではないかと思われる。拠点開発のハイライトとしての淀川リバーサイド計画にしても、わずかに 1 万人の計画にすぎず、しかも、普通、入居者の 6 割は市内からのもので、外部は 4 割にすぎないと考えられるところから、同じような規模の開発がなされたとしても前途僚遠の感はまぬがれない。むしろ民間のマンション建設による人口増加の方が有望と思われるがその動向はいまだ適切な予測さえ不可能である。

いずれにしても減退をストップさせるまでの見通しはつけられても、30 万人をプラスすることは、ニューヨークのマンハッタンなどの例をみても容易なことではないと思はれる。

第 3 に、最大の問題点はこれらの計画にコミュニティ形成の努力がどれだけなされているかという問題である。いま淀川リバーサイド計画の再開発のすすめ方にも、フィジカル・プランは新聞などで花々しく取上げられているが、いまだに住民の意向（入居か転出か）調査もなされていないし、住民の意見がフィジカルプランに反映される可能性もいまのところなさそうである。社会学的観点からすれば、既存の住民の社会構造が破壊されることなく、新しい居住地に移植されるかどうかということに強い関心をもつが、いまのところそのような配慮をする予猶はないのが実状のようである。

さらにこの計画のなかにコミュニティ形成の意図がどれだけ組込まれているかという問題がある。なるほど「公園緑地」を十分にとり、また建造物のなかに「集会所」を配置してはいるが、それによって人々の交流を高め、コミュニティの形成にむけて積極的に組織していくという意図はみられない。そもそも

都心の過疎化とコミュニティの問題

企画者グループの中にコミュニティに関する専門家が参加していないため、理念が十分に生かされ得ないのはむしろ当然のことであろう。

すでに述べたように都心部の過疎地帯の最大の問題はコミュニティの崩壊の危機にあるから、人口呼び戻し策は、当然、呼び戻された人口を地域に結びつけ、コミュニティを形成するものでなければならない。したがって先にあげた西区や北区などに見られるマンション建設によって増加した人口が、どの程度地域に関心をもつかという事が最も重要な点である。マンションの住人が、大抵、企業のオフィスか宿泊所であったり、個人のセカンド・ルームであってはコミュニティは形成されにくい。このような意味において行政の施策は十分なものであるとはいえない。

むすび

都心は大都市の郊外化の影響が集中的にあらわれているところである。居住地中心から事業所中心の町に変わり、流動性を高め、そしてそれがコミュニティのあり方に危機をもたらしていく。先に検討した大宝地区と集英地区では普通世帯の居住地からオフィスや営業所中心の地域へと変化している。そしてそのことが、今日の都心部のコミュニティの問題をひきおこしている。オフィスの従業員は主に昼間だけ(雑居ビルの飲食店や風俗営業の場合には夜間だけ)そこで働くもので移動率も高いところから一般にコミュニティについて関心は薄いだけでなく、コミュニティに種々の問題をひきおこす加害者でもある。しかし居住者が激減しているところから無関心な人に関心をもたせ加害者もコミュニティづくりに巻込まなければならない。

普通世帯の居住者のみでは組織運営が不可能なほどに激減し、コミュニティ意識も希薄になっている現在、この地区においてコミュニティの再建はどうにして可能であろうか。いくつかの点を指摘してみよう。

まず第1に地区の社会的再編成を行なうことである。都心においては過疎化がすすみ無人化した町丁目がいくつも存在しているが、従来、町会の形成は

町丁目を単位に形成されているところから、無人の町丁目はまた無組織の地区である。そこで都心の人口減退地区においては地域住民組織の単位を再編し、無人地区をなくする必要がある。また無人地区は防犯・防災の観点から警備員の配置や派出所の設置などを重点的に強化していく必要がある。

次に、既に随所にふれたように、まず、事業所をコミュニティのメンバーに取込むことが必要である。このようなビジネス地区では普通の居住者よりも事業所の方がはるかに多いのであるから、事業所をコミュニティ形成に参加させることがどうしても必要となってくる。防火・防犯や災害の観点からも町内を組織しておくことは事業所にとっても有益なことである。

第3に、一般住民と事業所とを問はず、都心におけるコミュニティ形成の重要さを啓蒙して意識を高めることが肝要である。その際、この地区の輝かしい伝統を思いおこし、住民の地域の伝統に対する誇りに訴えることが重要な点になろう。

第4に、この地区のコミュニティ形成を考える際、重要なことは、その地区にはその地区独特の住民組織と活動がなされるべきだという点である。一つは近代的なサークル・グループ活動を盛んにすべきであろう。この地区には伝統的サークル（講）はあっても、近代的なサークル活動がほとんどみられないということであるが、組織化が適切であれば近代的サークルの形成も成功するものと思われる。その際、都心の業務地区や商業地区であることが、潜在的なエネルギーを提供してくれるものと考えられる。

事業所が地区のやっかいものではなく、重要な社会的資源として見直され、集会所などとして活用される必要がある。また学校開放によって、学校をコミュニティ活動の拠点とすることが望ましい。

第5に、都心における新しい再開発に際して、コミュニティ形成の観点を十分に組込み、その推進のために専門家を活用する必要がある。再開発計画のなかに含まれている近隣住区計画の理念のなかにはコミュニティ形成の観点が含まれているが、第一線の計画家にはそれが十分に理解されず、十分に活用さ

都心の過疎化とコミュニティの問題

られないうらみがある。計画とその実施について社会学的な観点からの参加が望まれるゆえんである。

産業化に伴う人口の過度集中によって「都心」は致命的な打撃を受けて来た。そしていまドーナツ化現象によって企業も人も荒廃する「都心」をよそに郊外に向って移動している。

企業と人が都心を離れていくいまこそ人間のための都市づくり、「都心の復権」をはかるチャンスではないか。脱産業化社会は産業が社会を支配することをやめ、教育が社会生活をリードするような社会である。「都心」に人と教育と文化をしっかりと根づかせなければならない。

注)

- 1) Thomas Adams, Population, Land Value and Government, Regional Plan of New York and Its Environment, 1929.
- 2) R. Vernon, Anatomy of a Metropolis, pp.176—177.
- 3) The Regional Plan Association, The Regional Growth——A Report of the Second Regional Plan, 1967.
- 4) Washio Kurata, Suburbanization of New York Metropolis, Kwansei Gakuin Annual Studies, Vol. XXVI.
- 5) 大阪市総合計画局調 昭和53年10月1日現在。
- 6) 大阪市総合計画局 統計時報 298, 1978, 9—10頁
- 7) 大阪市総合計画局「都心居住者実態調査報告書」——大阪市における人口ドーナツ化現象の分析 昭和46年3月。
- 8) 前掲書, 61—62頁。
- 9) 大阪市市民組織研究会「地域レベルにおけるコミュニティづくりに関する調査研究報告書」(1)——都心商業地区としての大阪市南区大宝地区の場合——昭和51年1月。
大阪市市民組織研究会「地域レベルにおけるコミュニティづくりに関する調査研究報告書」(4)——都心業務地区としての大阪市東区集英地区の場合——昭和53年1月。
- 10) 大阪市市民組織研究会「地域レベルにおけるコミュニティづくりに関する調査研究報告書」(1)——都心商業地区としての大阪市南区大宝地区の場合——昭和51年1月, 4—9頁。
- 11) 前掲書, 9頁。
- 12) 前掲書, 10—11頁。

- 13) 前掲書, 11 頁。
- 14) 前掲書, 11 頁。
- 15) 前掲書, 12 頁。
- 16) 前掲書, 13 頁。
- 17) 前掲書, 14 頁。
- 18) 前掲書, 15 頁。
- 19) 前掲書, 24 頁。
- 20) 前掲書, 24-25 頁。
- 21) 前掲書, 26 頁。
- 22) 前掲書, 28 頁。
- 23) 前掲書, 30 頁。
- 24) 前掲書, 38 頁。
- 25) 前掲書, 38 頁。
- 26) 前掲書, 38 頁。
- 29) 前掲書, 38-39 頁。
- 28) 前掲書, 39 頁。
- 29) 前掲書, 39-40 頁。
- 30) 前掲書, 40 頁。
- 31) 大阪市市民組織研究会「地域レベルにおけるコミュニティづくりに関する調査研究報告書」
(4)——都心業務地区としての大坂市東区集点地区の場合——昭和53年1月, 3-4頁。
- 32) 前掲書, 6 頁。
- 33) 前掲書, 5-9 頁。
- 34) 前掲書, 9 頁。
- 35) 前掲書, 12-13 頁。
- 36) 前掲書, 14 頁。
- 37) 前掲書, 15 頁。
- 38) この項は進修町2丁目「少彦名神社」の別所宮司の聞き取りによる。
- 39) 前掲書, 17 頁。
- 40) 前掲書, 17-18 頁。
- 41) 前掲書, 18 頁。
- 42) 前掲書, 18 頁。
- 43) 前掲書, 18-19 頁。
- 44) 前掲書, 19 頁。
- 45) 前掲書, 19 頁。
- 46) 前掲書, 22 頁。

都心の過疎化とコミュニティの問題

- 47) 前掲書, 24 頁。
- 48) 前掲書, 30 頁。
- 49) 例えは「明治会」という親睦会がある。これは明治生まれで、道修町でデッヂを経験した人で、後、1軒の店を構えた人達から成っている。この人達は地区に強い誇りと愛着をもつている。
- 50) この項については、大阪市の総合計画局において聞き取りをおこなった。
- 51) 大阪市「大阪市総合計画（概要）」19 頁。
- 52) この項については大阪市総合計画局および建築局において聞き取りをおこなった。
- 53) この項は大阪市建築局企画室で聞き取りをおこなった。
- 54) 大阪市建築局「大淀区淀川リバーサイド地区町づくりについて」昭和54年6月。